別紙様式第７号（第１４の３関係）

番　　　号

年　月　日

　一般社団法人日本食鳥協会

会長　　佐藤　実　　　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　取組主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　印

令和　　年度鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

　令和　　年　月　日付け○○○第　　　号で補助金の交付決定通知のあった鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業補助金について、鶏肉・鶏卵のサルモネラ菌低減への対応及びサルモネラ菌検査等支援事業実施要領の第１４の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金適正化法第１５条の補助金の額の確定額（令和　年　月　日付け〇〇発第〇〇号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

　・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて

提出すること）

　・取組主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入

の割合を確認できる資料